

第161期

# 計 算 書 類

平成23年4月 1日から  
平成24年3月31日まで

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

西武鉄道株式会社

貸 借 対 照 表

(平成 24年 3月 31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>28,272</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>385,633</b>
現金及び預金	4,864	短期借入金	314,230
未収運賃	909	リース債務	28
未収金	3,064	未払金	27,270
短期貸付金	3,624	未払費用	3,636
分譲土地建物	9,210	未払消費税等	1,176
商	319	未払法人税等	2,198
原材料及び貯蔵品	1,590	預り連絡運賃	2,275
前払金	1,133	預り金	9,686
前払費用	422	前受運賃	4,098
繰延税金資産	2,293	前受金	17,945
その他の流動資産	857	賞与引当金	2,641
貸倒引当金	△ 18	事業所閉鎖損失引当金	5
		固定資産撤去損失引当金	18
		事業整理損失引当金	70
		災害損失引当金	67
		損害補償損失引当金	3
		廃棄物処理損失引当金	19
		資産除去債務	72
		その他の流動負債	188
<b>固 定 資 産</b>	<b>655,374</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>182,001</b>
鉄道事業固定資産	320,100	長期借入金	104,592
付帯事業固定資産	137,385	リース債務	19
各事業関連固定資産	1,724	鉄道・運輸機構長期未払金	50,269
リース資産(有形)	44	繰延税金負債	5,315
建設仮勘定	30,738	退職給付引当金	16,552
投資その他の資産	165,380	役員退職慰労引当金	341
関係会社株式	134,598	訴訟損失引当金	1,057
投資有価証券	26,396	資産除去債務	995
長期前払費用	3,329	その他の固定負債	2,857
その他の投資等	1,056		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>567,635</b>
		<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
		株 主 資 本	111,767
		資 本 金	21,665
		資 本 剰 余 金	3,655
		資 本 準 備 金	3,655
		利 益 剰 余 金	86,446
		利 益 準 備 金	2,828
		そ の 他 利 益 剰 余 金	83,617
		別 途 積 立 金	2,300
		繰 越 利 益 剰 余 金	81,317
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,243
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,243
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>116,011</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>683,647</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>683,647</b>

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
鉄 道 事 業		
営業収益	99,479	
営業費	79,438	
営業利益		20,041
付 帯 事 業		
営業収益	40,571	
営業費	33,114	
営業利益		7,457
全 事 業 営 業 利 益		27,498
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	887	
債務保証料収入	1,232	
その他の営業外収益	875	2,995
営 業 外 費 用		
支払利息	10,401	
債務保証料	699	
その他の営業外費用	312	11,413
経 常 利 益		19,080
特 別 利 益		
固定資産売却益	191	
工事負担金等受入額	5,500	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,843	
その他の特別利益	20	8,555
特 別 損 失		
固定資産売却損	1,094	
固定資産除却損	315	
工事負担金等圧縮損	5,347	
減損	164	
訴訟損	8,193	
子会社清算損	2,742	
固定資産撤去損失引当金繰入額	18	
事業整理損失引当金繰入額	32	
廃棄物処理損失引当金繰入額	19	
訴訟損失引当金繰入額	986	
その他の特別損失	215	19,129
税 引 前 当 期 純 利 益		8,506
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,034	
法 人 税 等 調 整 額	△421	2,613
当 期 純 利 益		5,892

## 株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株 資 合 本 計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
		資本準備金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	21,665	3,655	3,655	2,828	2,300	77,591	82,720	108,041
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当						△2,166	△2,166	△2,166
当 期 純 利 益						5,892	5,892	5,892
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,726	3,726	3,726
当 期 末 残 高	21,665	3,655	3,655	2,828	2,300	81,317	86,446	111,767

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	2,019	2,019	110,060
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△2,166
当 期 純 利 益			5,892
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,224	2,224	2,224
当期変動額合計	2,224	2,224	5,950
当 期 末 残 高	4,243	4,243	116,011

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物	分譲地別総平均法に基づく原価法
商品	主として売価還元法に基づく原価法
原材料及び貯蔵品	主として平均原価法(移動平均法)に基づく原価法

※貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産については定率法、付帯事業固定資産については定額法を採用しております。但し、鉄道事業固定資産の構築物のうち、取替資産については取替法の償却を行うとともに、取得価額の50%に達するまでは定率法を併用しております。

また、平成10年4月1日以降取得の鉄道事業固定資産建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物	2~50年
構築物	2~75年
車両及び運搬具	2~20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 事業所閉鎖損失引当金

事業所の全部または一部の売却・廃止に伴う損失に備えて、当事業年度末までに全部または一部の売却・廃止を決定した事業所に係る撤退費用の見込額を計上しております。

#### (6) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

#### (7) 固定資産撤去損失引当金

取り壊しが決定した固定資産につき、その処理費用の支出に備えるため、撤去費用の見込額を計上しております。

#### (8) 事業整理損失引当金

事業整理による損失に備えるため、発生する損失見込額を計上しております。

#### (9) 災害損失引当金

災害による損失に備えるため、被災した資産等の原状回復費用等の見込額を計上しております。

#### (10) 損害補償損失引当金

損害補償による損失に備えるため、発生する損害補償見込額を計上しております。

#### (11) 廃棄物処理損失引当金

廃棄物処理による損失に備えるため、廃棄物の撤去費用等の見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金の取り崩しについては、当事業年度において終了いたしました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

鉄道事業固定資産（財団抵当）	312,731	百万円
付帯事業固定資産	1,935	百万円
計	<u>314,666</u>	百万円

(2) 担保（財団抵当）に係る債務

長期借入金	104,592	百万円
短期借入金（一年内返済予定長期借入金）	11,889	百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	49,229	百万円
未払金（一年内支払予定鉄道・運輸機構長期未払金）	4,447	百万円
計	<u>170,158</u>	百万円

付帯事業固定資産1,935百万円は、関西武ホールディングスの借入金に対する第三者担保に供しております。

(3) 投資有価証券のうち12,215百万円につきましては貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」に8,000百万円計上しております。

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額

109,466 百万円

4. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 517,842 百万円

5. 事業用固定資産

有形固定資産			
土地	202,931	百万円	
建物	74,414	百万円	
構築物	144,415	百万円	
車両及び運搬具	23,011	百万円	
その他	10,651	百万円	
計	<u>455,424</u>	百万円	
無形固定資産	3,830	百万円	

6. 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入に対する債務保証額

(関係会社)

株式会社西武ホールディングス	665,652	百万円
近江鉄道株式会社	1,640	百万円
伊豆箱根鉄道株式会社	1,200	百万円
小計	<u>668,492</u>	百万円

(関係会社以外)

従業員住宅ローン	108	百万円
顧客提携ローン	39	百万円
小計	<u>148</u>	百万円
計	<u>668,640</u>	百万円

7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,347	百万円
長期金銭債権	18	百万円
短期金銭債務	309,046	百万円
長期金銭債務	79	百万円



2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の、重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

・法定実効税率	40.4%
(調整)	
・交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
・住民税均等割額	0.6%
・受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.4%
・繰越欠損金控除	△ 1.5%
・評価性引当額の増減	△ 0.9%
・税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△ 6.3%
・その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税がおこなわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が862百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が535百万円減少、その他有価証券評価差額金が326百万円増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社である㈱西武ホールディングス及び外部金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である未払金並びに預り金は、主に1年以内の支払期日であります。

借入金等（短期借入金、長期借入金、鉄道・運輸機構長期未払金）は営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	4,864	4,864	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	23,968	23,968	-
(3) 短期借入金	(302,340)	(302,340)	-
(4) 未払金	(27,270)	(27,270)	-
(5) 預り金	(9,686)	(9,686)	-
(6) 長期借入金	(116,482)	(116,703)	△ 221
(7) 鉄道・運輸機構長期未払金	(50,269)	(50,269)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

1年内返済予定の長期借入金は「(6) 長期借入金」に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期借入金

固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 鉄道・運輸機構長期未払金

市場金利を反映して一定期間ごとに金利が変動し、同様の鉄道・運輸機構長期未払金が発生した場合においても同じ金利条件であるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額2,427百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式（貸借対照表計上額134,598百万円）はすべて非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、および遊休不動産を所有しております。なお、賃貸施設の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価
賃貸等不動産	64,011	117,227
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	13,906	19,875
遊休不動産	13,949	27,777

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(指標等を用いて調整をおこなったものを含む)、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱西武ホールディングス	被所有直接100%	資金の借入等 役員の兼任あり	債務保証 (注1)	665,652	—	—
				保証料の受入 (注1)	1,229	未収金	105
				資金の借入 (注2)	△ 9,513	短期借入金	298,345
				借入金利息 (注2)	6,888	未払金	553
				当社の銀行借入金等に対する債務の被保証 (注3)	170,158	—	—
				保証料の支払 (注3)	349	未払金	29

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ㈱西武ホールディングスの金融機関からの借入金に対する債務保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

なお、上記借入金に対し、当社付帯事業固定資産1,935百万円を第三者担保に供しております。

(注2) 当社は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務の被保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱プリンスホテル	—	債務の被保証等 役員の兼任あり	当社の銀行借入金等に対する債務の被保証 (注1)	170,158	—	—
				保証料の支払 (注1)	349	未払金	29

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の金融機関からの借入金及び鉄道・運輸機構への(長期)未払金に対する債務の被保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 267円74銭

1株当たり当期純利益 13円60銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項 (平成24年3月31日現在)

イ 退職給付債務	△ 40,758 百万円
ロ 年金資産	24,700 百万円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 16,058 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,515 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△ 3,009 百万円
ヘ 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△ 16,552 百万円
ト 前払年金費用	- 百万円
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△ 16,552 百万円

(3) 退職給付費用に関する事項 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

イ 勤務費用	1,480 百万円
ロ 利息費用	867 百万円
ハ 期待運用収益	△ 529 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	303 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 429 百万円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,693 百万円
ト 確定拠出年金掛金	138 百万円
チ その他 (*1)	△ 130 百万円
リ 計 (ヘ+ト+チ)	1,700 百万円

(\*1) 出向者退職金の精算額等であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.2 %
ハ 期待運用収益率	2.2 %
ニ 過去勤務債務の処理年数	10 年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15 年

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産 1件	埼玉県他	工具器具備品 ソフトウェア他	9
遊休資産 5件	埼玉県他	土地	154

(2) 資産グルーピングの方法

当社は、遊休資産については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産のグルーピングを決定しております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

遊休資産及び事業用資産については当初想定していた収益を見込めなくなったこと継続的な地価の下落などにより、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。

譲渡が決定した資産については、譲渡価額まで減額し減損損失を認識しております。

(4) 資産区分ごとの減損損失の内訳

土地	154 百万円
建物	0 百万円
工具器具備品	5 百万円
ソフトウェア	4 百万円
合計	164 百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

遊休資産及び事業用資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等をもとに算定しております。

3. その他追加情報の注記

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。